

株式会社商工組合中央金庫が実施する SR ホールディングス株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する SR ホールディングス株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025 年 9 月 25 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

SR ホールディングス株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が SR ホールディングス株式会社（「SR ホールディングス」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、SR ホールディングスの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、SR ホールディングスがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

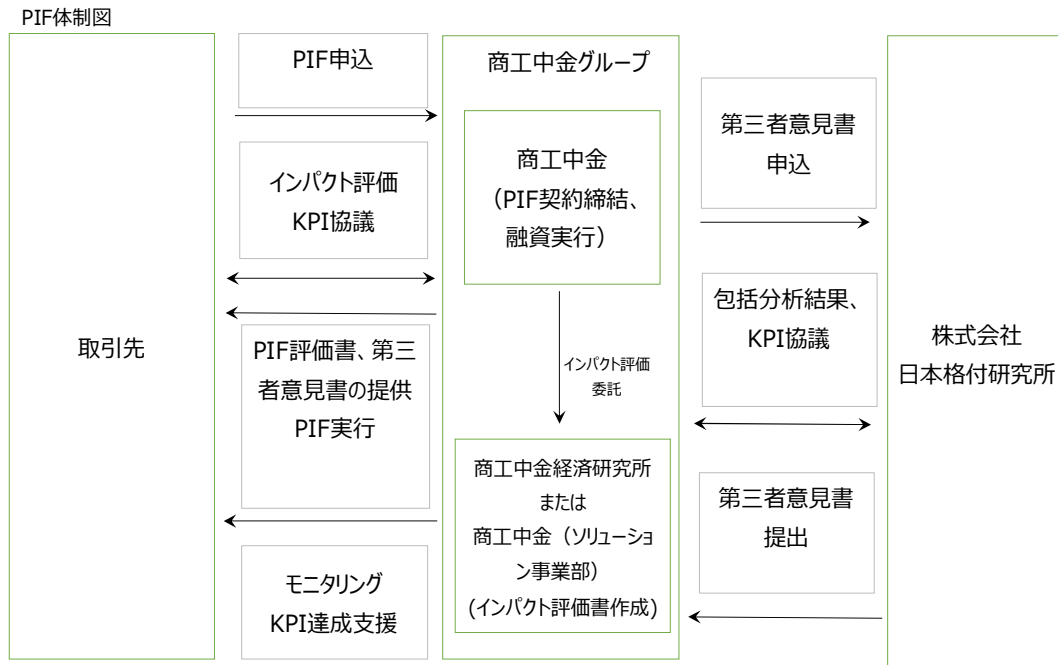
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

価値ツールを確立したことを確認した。

- (1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の

専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である SR ホールディングスから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置された



JCR Sustainable
PIF for SMEs

ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

國府田 育伸

國府田 育伸

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的・機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づき開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 9 月 25 日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）がSRホールディングス株式会社（以下、SRホールディングス）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、SRホールディングスの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 PHILOSOPHY
 - 2.3 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	SR ホールディングス株式会社
借入金額	189,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	10 年
モニタリング実施時期	毎年 7 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	広島県福山市引野町 4-1-8
設立	2017 年 5 月 16 日
資本金	167,000,000 円(グループ合計)
従業員数	370 名(2025 年 3 月現在・グループ合計・アルバイトを含む)
事業内容	グループ全般の事業戦略策定、経営管理、経営資源の最適配分
各グループ企業における事業内容	物流事業、金属機械製造・販売事業、小売サービス事業、アパレル事業、ライフサービス事業、不動産事業、貿易事業、クリエイティブ事業、情報メディア事業、スポーツ事業、有価証券の保有、運用、管理及び売買

【業務内容】

■ SR グループ概要

SR ホールディングスは、2017 年 5 月に設立された SR グループの持ち株会社であり、グループの事業戦略策定、経営管理、経営資源の最適配分等を行っている。SR グループは、1954 年に昭和陸運が物流事業を創業したことに始まり、現在の事業領域は物流事業の他、アパレル、商事、スポーツ、不動産、機械、クリエイティブ、ライフサービスの 8 セグメントで構成され、多角的なポートフォリオを構築している。2025 年 3 月時点のグループ企業数 14 社、グループ売上高 102 億円、グループ従業員数 370 名の規模となっている。

成長戦略として、積極的に M&A を活用した多角化経営を行っており、SR グループのブランドを高めている。また採用、仕入、販売、M&A、資金調達等あらゆる事業展開において、グループのシナジー効果を実現している。

 物流 LOGISTICS 商品が生産される過程において、原材料の調達から生産、顧客に納品されるまでの一連の「物の流れ」をマネジメントします。経済活動の基盤を支える活動であり、生産者と消費者を結び、産業と国民の生活基盤を支える重要な役割を担っています。	 アパレル FASHION 「たのしく ただしく あたらしく」を企業文化に掲げ、多様な価値観と色鮮やかな個性を活かしたモノづくりを通じて、成長し続けるクリエイティブ集団を目指します。	 商事 BUSINESS 多様な産業分野での確かな信頼と実績をベースに、幅広い商品ラインナップと販売ネットワークを活かした調達ソリューションを実現します。時代のニーズに迅速かつ柔軟に対応し、多面的視点でバリューチェーンを展開します。
 スポーツ SPORTS スポーツがもたらす感動は世界共通のグローバル言語です。絶えず進化するスポーツとライフスタイルを繋ぐプラットフォームとして、より豊かな未来を創造します。		 不動産 REAL ESTATE ライフスタイルの根幹である不動産の「買いたい、売りたい、貸したい、借りたい」から仲介、管理、相続対策、土地活用に至る様々な不動産に関するお悩みを解決いたします。
 機械 MACHINE 巧みな技術と豊富な実績で培ったノウハウを活かし、「持続可能な社会の実現」と「社会の可能性」に、モノづくりを通して貢献します。	 クリエイティブ CREATIVE 大思かつ繊細に、直接的かつ間接的手法で、カタチとして残るモノ（視覚的要素）や見えないカタチで継承される文化（哲学や理念）をデザインします。あらゆる業種の壁を越え、常識を疑い、変化し続けながら未来を創造します。	 ライフサービス LIFE 何気ない生活のワンシーンに彩りと豊かさを提供し、人生の「余白」を楽しむための充実した時間と空間をプロデュースいたします。

図表① グループ事業概要 出典：SR ホールディングス提供

■ グループ各社概要（2025年3月時点データ）

カテゴリー	会社名	企業概要	特徴
マネジメント	SRホールディングス 	事業内容：事業持ち株会社 資本金：10百万円 代表取締役：荒木栄作 従業員数：9名	グループ全般の事業戦略策定、経営管理及び経営資源の最適配分を行う。
物流	昭和陸運(株)（以下、昭和陸運） 	事業内容：総合物流業 資本金：10百万円 代表取締役：荒木栄作 従業員数：34名	物流商品が生産される過程において、原材料の調達から生産、顧客に納品されるまでの一連の「物の流れ」に関するマネジメントを行う。
	SR物流(株)（以下、SR物流） 	事業内容：貨物運送業 資本金：10百万円 代表取締役：山本環 従業員数：41名	一般貨物から重量物まであらゆる荷物特性に最適な車両にて、ソフト、ハードの両面で安心・安全・確実な輸送サービスを提供している。
アパレル	SRユナイテッド(株)（以下、SRユナイテッド） 	事業内容：カジュアルウェア企画・製造・販売 資本金：10百万円 代表取締役：荒木栄作 従業員数：19名	アパレルメーカーとしてカジュアルウェアをメインにオリジナルブランド商品から国内ブランドネームのOEM・ODMまで幅広く手掛けている。
	(株)小倉屋（以下、小倉屋） 	事業内容：ニットポロシャツ、ニットTシャツ企画・製造・販売 資本金：10百万円 代表取締役：石川雅典 従業員数：17名	ニットポロシャツ、ニットTシャツ等の企画・デザインから製造販売までをワンストップで提供。圧倒的な品揃えと商品ラインナップ、安定供給サービスを実現している。
商事	協栄商事(株)（以下、協栄商事） 	事業内容：鋳造用資材・副資材、機械工具類の販売 資本金：20百万円 代表取締役：米倉克己 従業員数：37名	鋳造用資材、副資材及び機械工具類の販売等を行っている。
スポーツ	(株)Team39（以下、Team39） 	事業内容：スポーツ施設の運営管理、ジュニアスクール事業 資本金：10百万円 代表取締役：瀬戸大樹 従業員数：12名	東京都内におけるインターナショナルスクールや商業施設等の空き時間及び空きスペースをスポーツスクール等の団体に貸し出すビジネスで、自社運営のスポーツスクールも運営している。

	(株)ウインスポーツ (以下、ウインスポーツ) 	事業内容：スポーツ用品全般の製造販売 資本金：10百万円 代表取締役：野崎圭市 従業員数：18名	ブラジルサンパウロで誕生したグローバルスポーツブランド「ペナルティ」の国内における商標権を保有。自社ブランドメーカーとして幅広いスポーツカテゴリーへ製品供給している。
不動産	(株)ショウリク (以下、ショウリク) 	事業内容：不動産投資・管理・運用 資本金：10百万円 代表取締役：荒木栄作 従業員数：2名	国内外の不動産投資をはじめ、SRグループ各社の不動産管理・保守・メンテナンスといったサービスを中心に事業を展開している。
機械	(株)シーケンス (以下、シーケンス) 	事業内容：板金加工業・制御装置、FA設備製造 資本金：10百万円 代表取締役：小幡武司 従業員数：33名	各種受配電盤・制御・精密板金加工の設計製作から、工場における生産工程の自動化を推進し、品質向上や柔軟性向上に向けた製品の開発に注力している。
クリエイティブ	岡山第一ビデオ(株) (以下、岡山第一ビデオ) 	事業内容：映像撮影・編集 (法人・ブライダル) 資本金：10百万円 代表取締役：徳永明彦 従業員数：15名	岡山・倉敷・福山を中心にウェディングムービーや企業・自治体向け映像、舞台、行事の記録撮影、配信等の映像制作全般を行う。
	グラフィック機材(株) (以下、グラフィック機材) 	事業内容：印刷商材販売及びプロダクト事業 資本金：27百万円 取締役社長：仙道光雄 従業員数：10名	印刷関連機材販売をはじめ、多岐にわたる印刷・加工に対応している。また、高い技術を活かしたECサイトの運営も行う。
ライブサービス	アイデアル(株) (以下、アイデアル) 	事業内容：ビジネスソリューション、イベントの企画運営 資本金：10百万円 CEO：徳永明彦 従業員数：12名	「お客様の理想をカタチにする」をコンセプトに、イベント機材のレンタルから企画・運営、ライブ配信等、イベントのトータルソリューションサービスを提供している。
コンサルタント	(株)ALEX PARTNERS (以下、ALEX PARTNERS) 	事業内容：経営及びM&Aコンサルティング 資本金：10百万円 代表取締役：荒木栄作 従業員数：1名	経営及びM&Aコンサルティングを行う。

図表② グループ会社概要 出典：SRホールディングスwebサイトを基に商工中金経済研究所にて作成

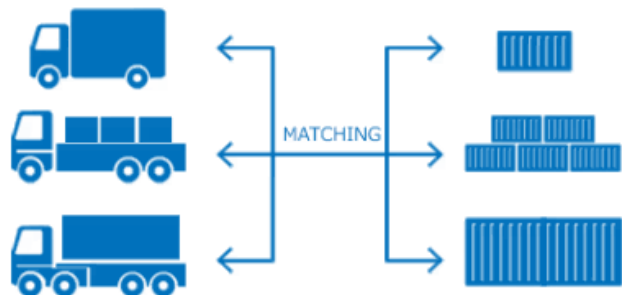
■ SR グループの主な事業内容

① 物流事業（昭和陸運、SR 物流）

SR グループの祖業は物流事業であり、経済活動の基盤を支え、生産者と消費者を結び、産業と国民の生活基盤を支える重要な役割を担っている。創業 70 年以上の業歴を誇る昭和陸運は、物流情報事業、国際事業（輸出入業務）、倉庫業、貨物運送業を展開する総合物流業者である。SR 物流とともに輸送範囲は中四国、近畿地方を中心に全国をカバーしている。物流事業における主な事業は以下の通りである。

● 物流情報事業（昭和陸運）

荷物（荷主）と車両（運送業者）を効率的に結びつけるマッチングサービスで、昭和陸運単体売上の約 50% 以上を占める事業である。取引のある運送業者や荷主に加え、求荷・求車の情報ネットワークシステム「WebKIT 2+」による全国約 2,500 社におけるネットワークを活用し、荷主と運送業者をマッチングしている。マッチング後は、ドライバーの誘導、必要装備の案内、重要伝達事項の受領書回収まで一貫してフォローする。積載余力のある運送車両と荷物の輸送需要をマッチングすることで、車両の無駄な空車回送を減らし、運送事業者の実車効率向上や CO2 排出量の削減、荷主の輸送コスト削減に貢献している。



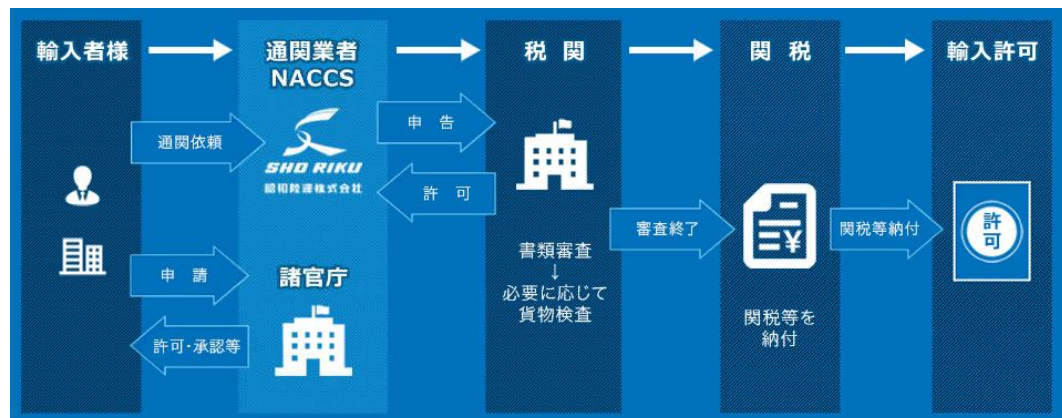
図表③ マッチングサービスイメージ図

出典：昭和陸運提供

● 国際事業（昭和陸運）

<輸出入通関サービス業務>

昭和陸運では、豊富な知識を持った通関士、業務スタッフにより、顧客に代わって税関への申告・申請及び法令手続き等の複雑な一連の事務手続きを、NACCS（輸出入港湾関連情報処理システム）を用い実施している。以下（図表④）は輸入業務における手続きの流れである。



図表④ NACCS を使った輸入手続きの流れ 出典：昭和陸運提供

<貿易コンサルタント業務>

顧客の海外販路・仕入開拓支援や決済関係等貿易書類全般へのアドバイス実施、海外との連絡代行・通訳・翻訳の実施、貿易関連セミナーの開催、海外取引トラブル解決支援等、貿易コンサルタント業務を行っている。

<保税蔵置場業務>

保税蔵置場として神戸関税長より許可を受けた自社倉庫を活用することにより、外国貨物の保管、バンニング・デバンニング、仕分け、運搬等の一貫作業を行っている。

● 倉庫業、物流不動産事業（昭和陸運）

昭和陸運は、本社倉庫を始め、広島県福山市内に8か所の倉庫並びに物流センターを有する（P14 写真⑤参照）。各倉庫、物流センターにおいて、保管機能のみならず、物流過程において必要不可欠な流通加工、仕分け、検品や在庫管理等の付帯サービスを実施しており、顧客の業務省力化やコアコンピタンス強化による戦略的物流のサポートを行っている。

また、倉庫関連業務に加え、物流不動産事業にも取り組んでいる。立地、機能、コスト等の様々な要素を鑑みながら、総合的な物流施設の提案型サービスを提供している。土地、建物の紹介からサブリースといった幅広い事業形態で、戦略的なロジスティクスシステムの実現をサポートしている。必要に応じて、物流業界のあらゆるフィールド（物流、不動産、建設、金融）と独自のネットワークを有機的に結び付け、物流ハードに関するトータルソリューションを提供している。

● 貨物運送業（昭和陸運、SR 物流）

一般貨物から重量物まであらゆる荷物特性に最適な車両を提供し、ソフト、ハードの両面で安心・確実な輸送を可能としている。昭和陸運とSR 物流は連携して国内全域をカバーする完全輸送網を構築している。主な輸送商品は、食品、日用品から製鋼部品、製鋼資材、屋根資材、造船部材、プラント等の重量物まで多品種の取扱を強みとし、多様な輸送ニーズに対応している。



写真① 所有トラック 出典：昭和陸運提供

②アパレル事業（SR ユナイテッド、小倉屋）

SR ユナイテッドと小倉屋にて、アパレル事業を展開している。時代の半歩先を見据えたプロフェッショナルな視点と自由な発想で、「新しいカルチャーの創造」と「境界線を越えたスタイル」に挑戦している。

● メンズカジュアルウェア企画・製造・販売（SR ユナイテッド）

SR ユナイテッドでは、ブルゾン、シャツ、カット、ニット、パンツを主としたメンズカジュアルウェアの企画・製造・販売を行っている。主要ブランドは下記（図表⑤）の通りである。オリジナルブランドを通じ、独自の世界観を発信している。

自社製造工場はないが、協力工場とともに国内生産にこだわった高品質なモノづくりを行っている。また、自社の実店舗は持たないが、オンラインストアや SNS を活用した情報発信と販売促進を行っている。加えて、国内ブランドネームの OEM、ODM まで幅広く手掛けている。

ブランド名	特徴
ADAMPATEK	現代のファッションに新しい息吹をもたらすアパレルブランド。
MMMM	さりげない自己主張で街に溶け込むデ일리ウェア。
<i>Many men, many minds.</i>	ストレスフリーな日常、肩肘張らないニュースタンダードウェア。
ATELANE	ストリート+モードを取り入れたアイテムを展開。「毎日を楽しめる」をテーマにしたトレンドデ일리ウェア。
DETAILS	Irony な物作りをコンセプトに不定期に発表されるブランド。流行ものにとらわれる事なくディレクターの感じる「今」にこだわる。
<i>Genri</i>	日本発のジュエリーブランド Genri（ゲンリ）。日本生産に徹底的にこだわる物作りは早くもスタイリストや業界からの人気を獲得。

図表⑤ SR ユナイテッド主力ブランド 出典：同社 web サイトを基に商工中金経済研究所にて作成

● ニットシャツ企画・製造・販売（小倉屋）

小倉屋は 1951 年創業の老舗企業である。創業以来ワーキングウェアを取り扱う中、業界においていち早くニット素材をワークウェアに導入した先駆者である。ニットシャツに関する豊富なノウハウを活かし、多彩な商品展開力と商品企画力を強みに、現在はニットポロシャツやニット T シャツの企画・製造・販売を行っている。写真②は同社製品のうち、ポロシャツ製品の一例である。



写真② 小倉屋のポロシャツ 出典：同社 web サイトより

企画・デザインから販売までの一貫体制を構築し、製造は提携海外工場で実施している。快適性と機能性を両立したワーキングウェアの提供や、多彩なカラー展開とデザイン性の高い製品ラインナップを持ち、下記（図表⑥）の通り、自社ブランドも展開している。

				
デザインはもちろん、機能面でのベンポケットや脇部分の消臭機能と細部までこだわった商品。	ラフになり過ぎないスマートなシルエットとボタンダウンシャツスタイルならではの大人っぽい「きちんと感」。様々な職種、多くの現場に対応する新しいワークウェア。	通気性抜群の2層構造の「交編ハニカムメッシュ」を使用することで、肌の不快な汗のベタつきを防ぐ。洗濯にも強い「タフ」さも信頼のドライシャツ。	肌面に吸汗速乾加工を施し、サラサラとした肌触りを実現し、汗の不快感やベタつきを軽減。ポリエステル100%なので洗濯後の乾燥がスピーディー。	体毛落下防止仕様やスナップボタンで異物混入を防ぐ。

図表⑥ 小倉屋のブランド（一部） 出典：同社 web サイトを基に商工中金経済研究所にて作成

③商事事業（協栄商事）

協栄商事は、鑄造用資材や副資材、機械工具類を(株)北川鉄工所や佐藤農機鑄造(株)、オーエム金属工業(株)等のメーカーを中心に販売している。主な取扱品目は、下記（図表⑦）の通りである。

鑄造用資材 Material For Casting	【鉄源】 ● 銑鉄 ● 可鍛コロ ● 故鉄 【添加剤】 ● 加炭材 ● 球状化剤各種 ● 接種剤各種 ● フェロシリコン ● マンガン ● クロム ● SiC ● 硫化鉄 
鑄造用副資材 Subsidiary - Material for Casting	● コークス ● 除滓材 ● 国産珪砂 ● 輸入珪砂 ● 特殊砂 ● ペンナイト ● 自硬性樹脂（フラン・アルカリフェノール） ● 塗型剤 ● 離型剤 ● 溶剤 ● シール材 ● 断熱材
機械工具類 Machine Tools	● 誘導炉（炉材、及び補修用資材） ● シェイクアウト ● サンドクーラー ● ミキサー等 ● 仕上げ用機械（及び材料） ● 高周波グラインダー各種 ● 各種研石（オフセット / 両頭 / 軸付 / 切断）

図表⑦ 協栄商事の取扱商品 出典：同社 web サイトより

④スポーツ事業（Team39、ウインスポーツ）

● スポーツ施設運営管理、ジュニアスクール事業（Team39）

Team39 は、「新しいスポーツのカたち」をミッションに掲げ、空いている空間・スペースを有効活用し、子供たちにスポーツや学びの場を提供する事業を行っている。また、実績豊富な指導者が在籍しており、さまざまな競技に対応したスクール事業を運営している。

同社が運営管理している施設は以下（図表⑧）の通りである。下記の他に、自社で「サンクスブリントクラブ」を運営している（取扱種目：サッカー、ダンス、バスケットボール）。

施設名	所在地	事業内容（取扱種目）
白金スポーツパーク	東京都品川区上大崎 1-17-12	サッカー、ダンス、バスケットボール
三郷スポーツパーク	埼玉県三郷市ピアラシティ 1-1-1	バレエフィットネス、バレエ、バルシューレ、体操
栄スポーツパーク	愛知県名古屋市中区栄 3-18-1 ナディアパークビジネスセンタービル 6F	運動教室、学習塾、バレエ
39kidsGYM 東雲	東京都江東区東雲 1-9-20-103（6街区）2-C 東雲キャナルコート 1 階	体操教室、バルシューレ、キッズチア
押上スポーツラボ	東京都墨田区向島 1-32-4	運動教室、バレエ
武蔵小杉スポーツラボ	神奈川県川崎市中区小杉町 2-313	ダンス、体操、チアダンス
南青山キッズラボ	東京都港区南青山 4-1-15 ヘルテ南青山 1 -201	プログラミング、造形絵画、習字
瑞穂キッズラボ	愛知県名古屋市中区瑞穂区大喜新町 3-5-1 北棟 B1F	ダンス、空手、体操

図表⑧ Team39 の管理施設 出典：同社 web サイトを基に商工中金経済研究所にて作成

同社は 2025 年 5 月に、(株)リゾーム（岡山県岡山市北区）と資本業務提携契約を締結した。(株)リゾームは、商業施設やテナント向けのパッケージソフトウェアの企画、開発、販売、顧客データ分析、コンサルティング事業を行っており、マーケット分析や顧客分析のパイオニア企業である。双方の経営資源や事業背景を掛け合わせ、未来を担う子供たちの運動機会の充実や空きスペースの活用、地域コミュニティの創造といった社会課題解決型のビジネスモデルの一層の拡大を目指す意向である。

● スポーツ用品の製造販売（ウインスポーツ）

ウインスポーツは、PENALTY 及びコスモウインブランドのサッカー、バスケットボール用品及び関連用品の製造販売を行っている。自社製造工場はないが、協力工場とともに高品質なモノづくりを行っている。PENALTY はブラジル、サンパウロで 1970 年に誕生し、現在は南米、日本を中心に世界 19 カ国で展開されている。サンパウロ FC やグレミオなど数々のクラブチーム、フットサルブラジル代表などのオフィシャルサプライヤーを長年にわたり手掛けた歴史のあるグローバルスポーツブランドである。ウイン

スポーツが 1988 年からブランド展開を開始し、Jリーグ、Bリーグ、モータースポーツ等幅広い分野のスポーツカテゴリーへの進出から培ったノウハウをもとに日本のプレイヤーに向けた製品を開発している。下記（図表⑨）は PENALTY ブランドの利用チームである。また、写真④は PENALTY ブランド商品の一例である。

<FOOTBALL>	
	湘南ベルマーレ
	モンテディオ山形
	大和シルフィード
	Y.S.C.横浜
	ファジアーノ岡山
	AC 長野パルセイロ
	伊賀 FCくノ一三重
<FUTSAL>	
	SWH 西宮 Futsal Club
<BASKETBALL>	
	横浜エクセレンス
	東京羽田ヴィッキーズ
	新潟アルビレックス BB ラビッツ

図表⑨ PENALTY ブランド利用チーム （2025 年 6 月末時点）

出典：同社 web サイトを基に商工中金経済研究所にて作成

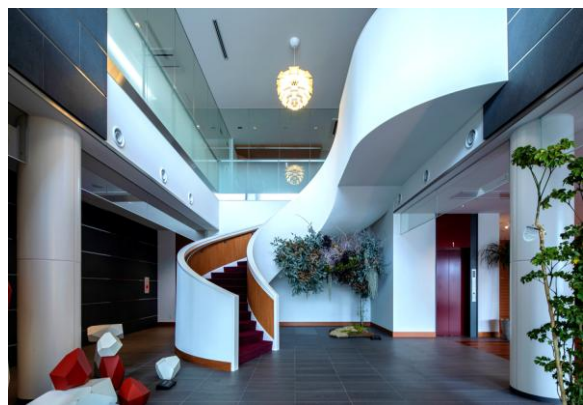


写真③ PENALTY ブランド商品一例 出典：同社 web サイトより

【SR グループの主な事業拠点】

会社名	拠点名	住所	特徴
SRホールディングス	SRグループ 本社ビル	広島県福山市引野町4-1-8	SRグループの本社機能を有する（昭和陸運他の本社）
昭和陸運	本社	同上	同上
	福山北営業所	広島県福山市加茂町下加茂182-1	広島県福山市北部のエリアを管轄する営業所
	茨城営業所	茨城県土浦市文京町1-50-AJビル103	茨城県を始め北関東全域のエリアを管轄する営業所
	成田営業所	千葉県成田市三里塚245-2-103	千葉県を始め東関東全域のエリアを管轄する営業所
	SRロジスティクスセンター	広島県福山市一文字町14-5	敷地面積:12,000㎡ 倉庫面積:9,300㎡
	FUKUYAMA BASE	広島県福山市引野町5846-2	車両庫に加え、事務所、整備場、洗車場、点呼室、休憩室、シャワー室等を配備
	本社倉庫	広島県福山市引野町4-1-7	敷地面積:2,500㎡ 倉庫面積:1,250㎡
	国際物流センター	広島県福山市一文字町14-5	敷地面積:4,000㎡ 倉庫面積:3,600㎡
	神辺物流センター	広島県福山市神辺町平野734	敷地面積:5,300㎡ 倉庫面積:2,000㎡
	手城物流センター	広島県福山市南手城町3-25-1	敷地面積:3,000㎡ 倉庫面積:2,000㎡
	鞆物流センター	広島県福山市鞆町後地26-90	敷地面積:5,100㎡ 倉庫面積:4,400㎡
	福山配送センター	広島県福山市引野町5-3-37	敷地面積:1,300㎡ 倉庫面積:700㎡
	新涯倉庫	広島県福山市新涯町2-16-23	敷地面積:1,400㎡ 倉庫面積:1,036㎡
SR物流	本社	広島県福山市引野町5846-2	

SRユニテッド	東京本社	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-54-15	
	大阪支社	大阪府大阪市中央区内久宝寺町4-3-8	
小倉屋	本社	岡山県倉敷市児島柳田町1135-2	
協栄商事	本社	広島県福山市港町2-17-13	
Team39	本社	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-54-15ベルズ原宿402	
ウインスポーツ	本社	東京都中央区日本橋大伝馬町9-4	
ショウリク	本社	広島県福山市引野町4-1-8	
シーケンス	本社・FA	広島県福山市神辺町旭丘6-5	
	板金工場	広島県福山市神辺町旭丘47-2	
岡山第一ビデオ	本社	岡山県岡山市北区南方3-8-39 2F	
	福山支社	広島県福山市引野町4-1-8	
グラフィック機材	本社	岡山県岡山市南区新保666-14	
アイデアル	本社	広島県福山市引野町4-1-8	
	イベント部 レンタル事業部	広島県福山市三吉町3-7-25	
	広島営業部	広島県広島市西区商工センター8-6-23	
	AVC事業部	岡山県岡山市北区南方3-8-39	
ALEX PARTNERS	本社	東京都渋谷区神宮前6-13-2	



写真④ SR グループ本社ビル 出典：SR ホールディングス web サイトより

＜SR ロジスティクスセンター＞



＜FUKUYAMA BASE＞



＜本社倉庫＞



＜国際物流センター＞



＜神辺物流センター＞



＜手城物流センター＞



＜鞆物流センター＞



＜福山物流センター＞



＜新涯倉庫＞



写真⑤ 昭和陸運の物流センター等 出典：同社 web サイトより

【車両設備】

トラックの種類	所有台数
ウイングボディ 4 t	12 台
ウイングボディ 10 t	20 台
平ボディ 2 t	5 台
平ボディ 4 t	8 台
平ボディ 10 t	10 台
トレーラー	12 台
合 計	67 台

昭和陸運及び SR 物流の保有車両



写真⑥昭和陸運及び SR 物流保有トラックの一例

(左上～平ボディ 10 t 車、右上～平ボディ 4 t 車、左下～ウイングボディ 4 t 車、右下～平ボディ 4 t 車)

出典：昭和陸運 web サイトより

【グループ沿革】

年月	会社名	内容
1954 年	昭和陸運	昭和陸運創業
1973 年	昭和陸運	資本金 600 万円にて昭和陸運(株)設立
1996 年	昭和陸運	資本金を 1,000 万円に増資
2003 年	昭和陸運	新社屋竣工
2004 年	昭和陸運	物流情報事業部設立
2006 年	昭和陸運	デジタルタコグラフ導入、グリーン経営認証取得
2007 年	昭和陸運	安全性優良事業所（Gマーク）認定取得、CI 導入によるロゴ・ブランドデザイン刷新
2008 年	昭和陸運	倉庫事業部設立
2009 年 6 月	昭和陸運	代表取締役社長に荒木栄作氏就任
2009 年 7 月	昭和陸運	特定労働派遣事業の許可取得（特 34-301427）
2009 年 8 月	昭和陸運	国際事業部設立
2009 年 9 月	昭和陸運	通関業の許可取得（神戸税関長 指令第 124 号）
2010 年 10 月	昭和陸運	曙運輸(株)の全株式を取得しグループ化
2011 年 11 月	昭和陸運	保税蔵置場の許可取得（神戸税関長）
2012 年 12 月	アイデアル	アイデアル(株)設立
2013 年 1 月	SR 物流	SR 物流(株)設立（運輸事業）
2013 年 7 月	昭和陸運	ドライブレコーダー導入
2013 年 9 月	昭和陸運	国際物流センター（広島県福山市一文字町）稼動
2013 年 12 月	岡山第一ビデオ	岡山第一ビデオ(株)（岡山県岡山市）の全株式を取得しグループ化
2014 年 1 月	昭和陸運	SR ロジスティクスセンター竣工
2014 年 2 月	ショウリク	太陽発電事業開始 SR ソーラーパーク 500kWh
2014 年 12 月	ショウリク	不動産事業営業開始（広島県知事（1）第 10367 号）
2015 年 8 月	昭和陸運	第一回無担保社債発行（広島銀行保証付）
2015 年 11 月	ショウリク	オフィスビル・マンション運用管理開始
2015 年 11 月	昭和陸運	物流情報事業部 配車システム刷新
2015 年 12 月	SR グループ	SR グループの web サイト開設
2016 年 3 月	SR グループ	東京支社開設
2016 年 10 月	昭和陸運	第二回無担保社債発行（広島信用金庫保証付）
2016 年 11 月	昭和陸運	第三回無担保社債発行（商工中金保証付）
2017 年 2 月	協栄商事	協栄商事(株)の全株式を取得しグループ化
2017 年 5 月	SR ホールディングス	SR ホールディングス(株) 設立
2018 年 2 月	SR ホールディングス	岡山支社新社屋移転

2018年5月	昭和陸運	手城物流センター開設
2018年7月	昭和陸運	第四回無担保社債発行（中国銀行保証付）、SR ロジスティクスセンター市川開設
2018年11月	SR グループ	グループ新社屋竣工
2019年10月	小倉屋	(株)小倉屋の全株式を取得しグループ化
2019年12月	昭和陸運	福山北・茨城・成田営業所開設
2019年12月	SR 物流	福山北・関東営業所開設
2020年7月	昭和陸運	鞆物流センター開設
2020年11月	シーケンス	(株)シーケンスの全株式を取得しグループ化
2020年12月	SR ユナイテッド	アパレル製造二社を統合、SR ユナイテッド(株)設立
2021年4月	アイデアル	(有)祭遊館との事業譲渡契約締結
2022年4月	アイデアル	(株)山陽エイブイシーを吸収合併
2022年6月	昭和陸運	FUKUYAMA BASE 竣工
2022年10月	協栄商事	Cafe「blank」オープン
2022年10月	SR ユナイテッド	大阪支社を移転
2022年12月	アイデアル	資本金を 1,000 万円に増資
2023年9月	グラフィック機材	グラフィック機材(株)の全株式を取得しグループ化
2023年10月	Team39	(株)Team39 の全株式を取得しグループ化
2024年5月	ALEX PARTNERS	(株)ALEX PARTNERS 設立
2024年8月	ウインスポーツ	(株)ウインスポーツの全株式を取得しグループ化

2.2PHILOSOPHY



図表⑩ SRホールディングス（SRグループ）のフィロソフィ 出典：同社 web サイトより

2.3 事業活動

SR ホールディングスは、主要 4 事業（物流：昭和陸運・SR 物流、アパレル：SR ユナイテッド・小倉屋、商事：協栄商事、スポーツ：Team39、ウインスポーツ）において、以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面】

■ CO2 排出量削減への取り組み

- 主要 4 事業において、CO2 排出量削減への取り組みとして、従前より省エネルギーに取り組んでいる。具体的には、事務所並びに倉庫内における照明器具等について使用時のみ電源を ON にする。加えて、物流倉庫を含む全ての施設内のエアコンは、適正な設定温度を心がける等徹底した節電に努めている。
- 物流事業において、全ての配送トラックにデジタルタコグラフを導入している。自動車の運行状況をデジタルデータとして記録し、走行速度や走行距離、走行時間等の運行データを収集、分析することで、安全運転や燃費の向上を含めた運行管理に活用している。また、アイドリング時間の可視化により、同時間の削減指導に役立てることができ、結果としてエコドライブ^{※2}の実践を可能としている。さらに、このシステムを活用し、運行管理者が配送ルートの検証を行い、最適な配送ルートとの差異が大きいドライバーには個別指導を行う等燃費の向上につなげている。

※2 自動車から排出される CO2 の量を極力抑える運転の仕方のことで、具体的には、「無用なアイドリングをやめる」、「経済速度で走る」、「点検・整備を徹底する」、「タイヤの空気圧を適正にする」、「空車回送の削減」、「無駄な荷物は積まない」、「空ふかしをやめる」、「急発進、急加速、急ブレーキをやめる」等があげられる。

- 物流事業において、2005 年 10 月より環境負荷の少ない事業運営を目指し、環境問題にも積極的に取り組む経営を目的にグリーン経営^{※3}の認証を取得、以降現在まで認証取得を継続している。

※3 (公財)交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定のレベル以上の環境負荷の少ない事業運営を行っている事業者に対して、審査の上認証・登録を行う。



図表⑪ グリーン経営認証ロゴ

出典：(株)昭和陸運提供

- アパレル事業、商事事業及びスポーツ事業における商品の輸送・保管についてはグループにおける物流事業の昭和陸運(株)及び SR 物流(株)が多くを担っている。前述の通り物流事業においては、CO2 排出量削減に積極的に取り組んでいることから結果として 4 事業全体として CO2 削減に取り組んでいる。

■ 大気汚染防止への取り組み

- 物流事業において、自社配送用車両につき窒素酸化物（以下、NOx）、粒子状物質（以下、PM）の排出量が大幅に少ない NOx・PM 法適合車両^{※4}（以下、NOx 適合車両）の導入を進めている。2025 年 3 月時点において、車両 67 台の内 4 台が NOx 適合車両となっており、また、今後の車両代替えについても NOx 適合車両を導入する予定である。当社は、環境対応車両の導入により大気汚染の低減並びに CO2 排出量削減に継続的に取り組んで行く予定である。なお、これらの大気汚染物質の排出抑制を通じて、人々の健康被害の防止や生物種、生息地の保全に貢献している。

※4 トラック・バス等（ディーゼル車、ガソリン車、LPG 車）及びディーゼル乗用車に関して特別の NOx 及び PM 排出基準を定め、これに適合する窒素酸化物及び粒子状物質の排出量がより少ない車を使用する規制に適合した車両。

■ 廃棄物削減への取り組み

- 主要 4 事業において、廃棄物の削減、資源保護及び業務効率化の観点からペーパレス化に積極的に取り組んでいる。オンライン会議の推奨により、紙文書の作成や保管を極力排除している。また、ペーパレス化により、書類の管理や検索の迅速化による業務の効率化を進めている。今後は、稟議書や各種報告書をシステムによるワークフローに切り替える等、更なるペーパレス化に取り組む予定である。
- 商事、アパレル及びスポーツの各事業において、商品の梱包に使用される段ボールについては 100%リサイクル業者に引き渡され再資源化されている。

【社会面】

■ 健康的なライフスタイル実現への取り組み

- スポーツ事業では、「新しいスポーツのカタチ」をミッションに掲げ、空いている空間・スペースを有効活用し、子供たちにスポーツや学びの場を提供する事業を行っている。これらを通じて子供たちの健康的なライフスタイルの実現に貢献している。

■ 従業員の健康増進への取り組み

- 物流事業において、デジタルタコグラフの導入によるドライバーの生産性向上に取り組んでいる。各車

両が走行しているルートを実タイムで監視することにより、目的地までのルートをも適化でき、無駄な運転時間の削減を可能としており、ドライバーの時間外労働時間の削減につなげている。

- グループ全企業において、有給休暇の取得推進に取り組んでおり、法令で定められた有給休暇の取得は、グループ全社員が履行している。また、勤怠管理システムを導入しており、全従業員の有給休暇取得状況をリアルタイムで管理することができる。休暇取得率の低い従業員については管理職が個別に休暇取得を促す等有給休暇取得の推進に積極的に取り組んでいる。

(2025 年 3 月期データ)

	昭和陸運 ・SR 物流	SR ユナイ テッド	小倉屋	協栄商事	Team 39	ウインス ポーツ
時間外労働時間 (時間)	15.5	0	14.2	2.9	0.5	20.0
有給休暇取得率 (%)	71.8	43.0	35.4	51.1	75.0	62.5

■ 安全・安心な労働環境整備への取り組み

- 物流事業では、交通安全への取り組みを徹底している。毎朝の朝礼にて、運行管理者が健康状態と飲酒運転の確認を行っている（点呼時における運行管理者による運転者への健康状態の聞き取りや表情等の確認及びアルコール検知器による確認）。また、毎年、物流事業の全従業員を対象に安全運転講習会、安全運転会議、安全作業会議及びスキルアップ研修会を開催している。さらに、運輸安全マネジメントの取り組みとして、毎年度、安全方針に基づく目標及び目標達成のための計画を策定し、全ての事業所へ掲示することにより周知徹底を図っている。これらの継続的な取り組みにより、ここ数年においては交通事故の発生はない。これら安全・安心な労働環境整備への取り組みが評価され 2007 年より安全性優良事業所（G マーク）^{※5}を取得している。

※5 利用者が安全性の高い事業者を選びやすくする等の観点から、輸送の安全の確保に積極的に取り組んでいる事業所を認定する制度。国が貨物自動車運送の秩序の確立のために指定した機関（全日本トラック協会）が 38 の評価項目を設定し、同機関内の安全性評価委員会において認定。全国のトラック運送事業所の取得率は 33.9%（2024 年度全日本トラック協会調べ）。



図表⑫ G マークロゴ

出典：(株)昭和物流提供

物流事業	2021/3 期	2022/3 期	2023/3 期	2024/3 期	2025/3 期
交通事故発生件数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

ドライバー10 か条
一・私は常に、思いやりある運転とゆとりある行動を心掛けます。 一・私は常に、会社の看板を背負っているという自覚を持ち行動します。 一・私は常に、交通ルールを守り、安全確認を怠らず、法令を遵守します。 一・私は常に、日々の車両点検を怠らず、事故撲滅と故障の低減を目指します。 一・私は常に、荷物に愛着を持ち丁寧な作業を心掛け、荷物事故防止に努めます。 一・私は常に、危険を感じたらすぐ停止できる速度と車間距離を保ちます。 一・私は常に、過去の事故や災害を忘れず、これを教訓とし再発防止に努めます。 一・私は常に、身の回りは清潔に、車輛と備品は大切に整理整頓を心掛けます。 一・私は常に、模範的なエコドライバーを目指し、地球の環境保全に貢献します。 一・私は常に、謙虚で品格ある行動を心掛けます。

安全会議名	内容	会議・研修の様子
安全運転講習会	無事故・無災害の徹底をテーマに、外部講師等を交え、事故発生原因や対策について学んでいる。全社員がレポートにて学びをアウトプットし、安全意識向上への周知徹底を行っている。	
安全作業講習会	無事故・無災害の徹底をテーマに、外部講師等を交え、安全作業への対策や取り組みについて学んでいる。全社員がレポートにて学びをアウトプットし、安全意識向上への周知徹底を行っている。	

図表⑬ 安全運転講習会、安全作業講習会の様子 出典：(株)昭和陸運提供

■ 人材育成への取り組み

- 主要4事業では、専門性のある人材の育成を継続的に行っている。物流事業における主要業務である配送トラックの乗務については、大型自動車免許及びけん引免許を中心に業務に必要な資格取得を推進している。また、アパレル事業においては、日商簿記、商事事業においてはフォークリフト雲煙技能者、スポーツ事業においては教員免許等多岐にわたる資格取得を推奨している。さらに資格取得を推進するため、資格取得にかかる外部講習会への参加について資格・免許等取得のための奨学金制度を採用し、参加費用を含む資格取得費用全般について実質全額会社負担としている。

(2025 年 3 月時点データ)

資格名	取得者数
フォークリフト運転技能者	51 名
大型自動車免許	40 名
中型自動車免許	33 名
運行管理者	20 名
整備管理者	8 名
日商簿記	5 名
鑄造技能士	4 名
教員免許	2 名
その他	21 名
合計	184 名

■ ダイバーシティへの取り組み

- 主要 4 事業では、産休・育児休業制度並びにフレックスタイム制度や時短勤務制度も導入しており、女性従業員にとって働きやすい職場環境の整備に取り組んでいる。また、今後は、これら職場環境の整備に加え積極的な雇用並びに管理職への登用等女性が活躍できる職場環境の提供に取り組んでいく。

(2025 年 3 月時点データ)

事業	全従業員数	内、女性従業員数
物流	75 名	12 名
アパレル	36 名	8 名
商事	37 名	20 名
スポーツ	30 名	12 名
合計	178 名	52 名

■ 働きがいのある職場づくりへの取り組み

- 主要 4 事業の賃金は、企業規模別「中企業」、産業別「運輸業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業」の平均賃金（厚生労働省：令和 6 年賃金構造基本統計調査）を上回る水準である。また、賃上げ並びに年 2 回の定例賞与に加え決算賞与(当社業績に応じて支給を決定)の支給も行っている。こうした取り組みにより、働きがいのある職場づくりに取り組んでいる。

【社会経済面】

■ 物流インフラ貢献への取り組み

- 物流事業では、全国3か所の営業所と広島県内8か所の倉庫及び物流センターを展開し、配送エリアは全国をカバーしている。食品、日用品から製鋼部品、製鋼資材、屋根資材、造船部材、プラント等の重量物等、多種多様な商品を輸送している。このように当社は、総合物流の業務委託から保管・流通加工・配送まで充実したサービスの提供を通じて物流インフラに貢献している。加えて、独自の倉庫や流通加工に伴う人材確保が困難な零細・中小企業にとって事業継続に不可欠の存在となっている。

■ 衣料の安定供給への取り組み

- アパレル、スポーツ事業においては、ブルゾン、シャツ、パンツといったメンズカジュアルを主体に日々のライフスタイルに合ったオリジナルブランドや安心して快適なワークウェア、並びにスポーツウェアを全国の中小小売店を通じて消費者へ安定的に供給している。

■ 鑄造用資材等の安定供給への取り組み

- 商事事業では、全国の中小企業の鑄造メーカーへ鑄造用資材及び鑄造用副資材等の安定供給を通じ地域における産業の発展に貢献している。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び主要 4 事業における事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛 争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集团的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壤	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

<物流事業>

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	陸路貨物運送業、倉庫保管業、その他の輸送支援活動、他に該当しないその他のビジネスサポートサービス活動
ポジティブ・インパクト	移動手段、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	自然災害、健康および安全性、賃金、社会的保護、気候の安定性、大気、土壌、生物種、生息地、資源強度、廃棄物

【昭和陸運及び SR 物流の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
賃金	➤ 働きがいのある職場づくりへの取り組み
零細・中小企業の繁栄	➤ 物流インフラ貢献への取り組み

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	➤ 従業員の健康増進への取り組み ➤ 安全・安心な労働環境整備への取り組み
健康および安全性、大気、生物種、生息地	➤ 大気汚染防止への取り組み
気候の安定性、資源強度	➤ CO2 排出量削減への取り組み
資源強度、廃棄物	➤ 廃棄物削減への取り組み

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
教育(ポジティブ) 社会的保護(ネガティブ)	➤ 人材育成への取り組み
雇用(ポジティブ) ジェンダー平等(ネガティブ)	➤ ダイバーシティへの取り組み

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
移動手段	➤ 物流事業において一般貨物運送事業のみで旅客運送との兼業はなされていないことから特定しない。

<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
自然災害	➤ 物流事業において持続不可能な土地利用は認められないことから特定しない。また、法令で定められた車両の使用並びに運行管理を行っており多量の有害物質を排出するリスクは認められないことから特定しない。
賃金	➤ 物流事業 2 社は、業界平均を上回る賃金水準を維持していることからインパクトとして特定しない。
土壌	➤ 物流事業において土壌汚染のリスクは極めて乏しくインパクトとして特定しない。

<アパレル事業>

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	繊維製品、衣料品、履物等の卸売業、専門店における衣料品、履物、皮革製品の小売販売業
ポジティブ・インパクト	健康および安全性、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、生物種、生息地、廃棄物

【SR ユナイテッド及び小倉屋の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
健康および安全性、零細・中小企業の繁栄	➤ 衣料の安定供給への取り組み
賃金	➤ 働きがいのある職場づくりへの取り組み

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	➤ 従業員の健康増進への取り組み
気候の安定性	➤ CO2 排出量削減への取り組み
資源強度、廃棄物	➤ 廃棄物削減への取り組み

■ ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
教育(ポジティブ) 社会的保護(ネガティブ)	➤ 人材育成への取り組み
雇用(ポジティブ) ジェンダー平等(ネガティブ)	➤ ダイバーシティへの取り組み

■ UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
水域	➤ グループの昭和陸運(株)及び SR 物流(株)が輸送を行っており、同社は有害物質の排出量減少に取り組んでいるため、輸送中において水質汚染に繋がるリスクは極めて少ないことからインパクトには特定しない。
大気	➤ グループの昭和陸運(株)及び SR 物流(株)が輸送を行っており、同社は有害物質の排出量減少に取り組んでいるため、輸送中において大気汚染に繋がるリスクは極めて少ないことからインパクトには特定しない。
生物種、生息地	➤ グループの昭和陸運(株)及び SR 物流(株)が輸送を行っており、同社は有害物質の排出量減少に取り組んでいるため、輸送中において生態系や生物種に影響を及ぼすリスクは極めて少ないことからインパクトには特定しない。

<商事事業>

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	金属及び金属鉱石の卸売業、その他機械器具卸売業、廃棄物およびスクラップおよびその他の製品の卸売業
ポジティブ・インパクト	健康と衛生、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄、インフラ、気候の安定性、資源強度、廃棄物
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、生物種、生息地、廃棄物

【協栄商事の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
賃金	➤ 働きがいのある職場づくりへの取り組み
零細・中小企業の繁栄	➤ 鋳造用資材等の安定供給への取り組み

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	➤ 従業員の健康増進への取り組み
気候の安定性	➤ CO2 排出量削減への取り組み
資源強度、廃棄物	➤ 廃棄物削減への取り組み

■ ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
教育(ポジティブ) 社会的保護(ネガティブ)	➤ 人材育成への取り組み
雇用(ポジティブ) ジェンダー平等(ネガティブ)	➤ ダイバーシティへの取り組み

■ UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
健康と衛生	➤ 商事事業における事業活動において、健全な環境へ貢献する取り組みはなくインパクトには特定しない。
インフラ	➤ 商事事業における事業活動においてインフラへの貢献に関するサービスの提供はないことからインパクトには特定しない。
気候の安定性	➤ 商事事業における事業活動において、CO2 排出量削減に貢献する事業活動は行っていないことからインパクトには特定しない。
資源強度	➤ 商事事業における事業活動において再資源化に貢献するサービスの提供は行っていないことからインパクトには特定しない。
廃棄物	➤ 商事事業における事業活動において廃棄物の再利用による廃棄物管理の軽減への貢献は行っておらずインパクトには特定しない。

<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
水域	➤ 商事事業における事業活動において、輸送に関しては自社で行っておらず、また、委託先においても輸送に関連した水質汚染に繋がるリスクはないことを確認しておりインパクトには特定しない。
大気	➤ 商事事業における事業活動において、輸送に関しては自社で行っておらず、また、委託先においても輸送に関連した大気汚染に繋がるリスクはないことを確認しておりインパクトには特定しない。
生物種、生息地	➤ 商事事業における事業活動において、輸送に関しては自社で行っておらず、また、委託先においても輸送中に生態系や生物種の混乱に繋がるリスクはないことを確認しておりインパクトには特定しない。

<スポーツ事業>

国際標準産業分類	繊維製品、衣料品、履物等の卸売業、専門店におけるスポーツ用品の小売販売業、スポーツ施設の運営
ポジティブ・インパクト	健康および安全性、文化と伝統、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、生物種、生息地、廃棄物

【Team39 及びウインスポーツの事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
健康および安全性、文化と伝統	➤ 健康的なライフスタイルの実現への取り組み
賃金	➤ 働きがいのある職場づくりへの取り組み
零細・中小企業の繁栄	➤ 衣料品の安定供給への取り組み

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	➤ 従業員の健康増進への取り組み
気候の安定性	➤ CO2 排出量削減への取り組み
資源強度、廃棄物	➤ 廃棄物削減への取り組み

■ ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
教育(ポジティブ) 社会的保護(ネガティブ)	➤ 人材育成への取り組み
雇用(ポジティブ) ジェンダー平等(ネガティブ)	➤ ダイバーシティへの取り組み

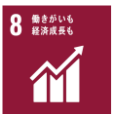
■ UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの
 <ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
賃金	➤ スポーツ事業 2 社は、業界平均を上回る賃金水準を維持していることに加え、安定した賃金を継続的に支給していることからインパクトには特定しない。
水域	➤ グループの昭和陸運(株)及び SR 物流(株)が輸送を行っており、同社は有害物質の排出量減少に取り組んでいるため、輸送中において水質汚染に繋がるリスクは極めて少ないことからインパクトには特定しない。
大気	➤ グループの昭和陸運(株)及び SR 物流(株)が輸送を行っており、同社は有害物質の排出量減少に取り組んでいるため、輸送中において大気汚染に繋がるリスクは極めて少ないことからインパクトには特定しない。
生物種、生息地	➤ グループの昭和陸運(株)及び SR 物流(株)が輸送を行っており、同社は有害物質の排出量減少に取り組んでいるため、輸送中において生態系や生物種に影響を及ぼすリスクは極めて少ないことからインパクトには特定しない。

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

SR ホールディングスは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	従業員の健康増進への取り組み		
KPI	● 有給休暇取得率（取得日数計 / 算定期間中付与日数計 × 100(%)）を 2030/3 期までに SR ユナイテッド、小倉屋及び協栄商事について 60%まで増加させる。また、昭和陸運・SR 物流、Team39、ウインスポーツについては業界平均以上を維持する。以降は、進捗状況を勘案し再設定する。 ◆ 主要 4 事業各社における有給休暇取得率実績(2025/3 期) 昭和陸運・SR 物流：71.8 %、SR ユナイテッド：43.0% 小倉屋：35.4 %、協栄商事：51.1%、Team39:75.0% ウインスポーツ：62.5%		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 物流事業において、デジタルタコグラフの活用によるドライバーの生産性向上に継続的に取り組むことでドライバーの労働時間削減につなげ休暇を取得しやすい環境づくりに取り組む。 ➢ 計画的な有給休暇取得の推進並びに管理の徹底に継続的に取り組む。 ➢ アパレル及び商事事業においては業務の見直しや多能化を進める等休暇が取得しやすい環境構築に継続的に取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	安全・安心な労働環境整備への取り組み		
KPI	● 物流事業において交通事故の発生件数を毎期 0 件にする。 ◆ 物流事業における 2025/3 期交通事故発生件数：0 件 ● 物流事業において、安全性優良事業所(G マーク) の認証取得を維持する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 物流事業において、運行管理者による安全運転指導の徹底及び安全運転講習会開催等事故防止へ継続的に取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	3.6	2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。	

特定したインパクト	気候の安定性、資源強度		
取組内容（インパクト内容）	CO2 排出量削減への取り組み		
KPI	● 物流事業において、自社所有の配送用トラックにおける月平均燃費を 2030/3 期までに 3.2 km/L まで改善する。以降の目標はその時点で検討・再設定する。 ◆ 物流事業における 2024/ 3 期配送用トラック平均燃費：3.14 km/L(大型ウィングボディ及び大型平ボディ平均)		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 物流事業において、デジタルタコグラフの活用によるエコドライブへの継続的な取り組みを行う。		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	

	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	13 気候変動に 具体的な対策を 
--	------	---	--

特定したインパクト	健康および安全性、大気、生物種、生息地		
取組内容(インパクト内容)	大気汚染低減への取り組み		
KPI	● 物流事業における配送用トラックにおいて NOx・PM 法適合車両の導入比率を 2030/3 期までに 12.0%以上にする。 ◆ 2025 年 3 月現在、物流事業における NOx・PM 法適合車両の導入比率実績 : 6.0%(4 台/67 台)。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 物流事業における配送用トラック新規導入車両については原則低公害車を導入する。		
貢献する SDGs ターゲット	3.9	2030 年までに、有害な化学物質や、大気・水・土壌の汚染が原因で起こる死亡や病気を大きく減らす。	3 すべての人に 健康と福祉を 
	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	9 産業と技術革新の 基盤をつくる 
	11.6	2030 年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	11 住み続けられる まちづくりを 
	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	12 つくる責任 つかう責任 

特定したインパクト	資源強度、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	廃棄物削減への取り組み		
KPI	● 主要4事業において、2030/3月期までに年間のコピー用紙使用量を2025/3期比3%削減する。 ◆ 2025/3期主要4事業コピー用紙使用量：553,254枚		
KPI達成に向けた取り組み	➢ 稟議書や各種報告書をシステムによるワークフローに切り替える等ペーパーレス化の徹底を継続。		
貢献するSDGsターゲット	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	教育（ポジティブ） 社会的保護（ネガティブ）		
取組内容（インパクト内容）	人材育成への取り組み		
KPI	● 2030/3期までに主要4事業において、資格取得者数(延べ人数)を200名まで増加させる。以降は、200名以上を維持する。 ◆ 2025年3月現在の主要4事業における資格取得者数：184名（延べ人数）		
KPI達成に向けた取り組み	➢ 外部講習会への積極的な参加を促す。 ➢ 資格手当の支給並びに資格取得にかかる外部講習会への参加費用の実質的な全額会社負担を継続する。		
貢献するSDGsターゲット	4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	8.6	2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	

特定したインパクト	(ポジティブ)雇用 (ネガティブ)ジェンダー平等		
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティへの取り組み		
KPI	● 2030/3期までに主要4事業において女性従業員数を62名まで増加させる。以降は、62名を維持する。		

	◆ 2025 年 3 月現在の主要 4 事業における女性従業員数 : 52 名		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 長期的に勤務できる環境整備に継続的に取り組む。 ➤ ホームページ並びに SNS を通じて女性が働きやすい環境であることを積極的にアピールし、女性従業員の採用増加につなげる。		
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

5.サステナビリティ管理体制

SR ホールディングスでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、荒木代表取締役を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトレーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、荒木代表取締役を最高責任者、草野室長をプロジェクト・リーダーとし、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者) 代表取締役 荒木栄作
(プロジェクト・リーダー) 経営戦略室長 草野貴之

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、SR ホールディングスと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、SR ホールディングスと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。SR ホールディングスは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 古川 雅也

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190